

参考資料

東北農政局国営事業管理委員会設置要領（一部抜粋）

東北農政局国営事業管理委員会設置要領

	平成10年	5月27日付け	10北建第404号
改正	平成12年	6月23日付け	12北建第813号
改正	平成13年	1月9日付け	12北整第1号
改正	平成14年	2月5日付け	13北計第700号
改正	平成14年	3月28日付け	13北計第816号
改正	平成15年	5月29日付け	15北計第164号
改正	平成16年	1月9日付け	15北計第625号
改正	平成17年	7月20日付け	17北計第233号
改正	平成18年	4月28日付け	18北計第183号
改正	平成19年	8月28日付け	19北計第238号
改正	平成22年	4月12日付け	22北計第55号
改正	平成22年11月	16日付け	22北整第934号
改正	平成23年	5月20日付け	23北計第103号
改正	平成24年	4月24日付け	24北計第35号
改正	平成26年3月	31日付け	25北整第2295号
改正	平成28年	1月15日付け	27北振第268号
改正	平成29年	5月18日付け	29北振第452号
改正	平成29年	7月7日付け	29北振第867号
改正	平成31年2月	27日付け	30北振第2046号
改正	令和5年11月	16日付け	5北振第1870号

(目的)

第1条 農業農村整備事業の効率的な執行、透明性の確保及び環境との調和への配慮を図る観点から、新規地区採択時の当該事業の評価（以下「事前評価」という。）、事業採択後一定期間ごとに当該事業を取り巻く諸情勢の変化を踏まえた事業の評価（以下「再評価」という。）、計画の見直しに係る計画変更の円滑な推進（以下「計画変更」という。）、事業完了地区における当該事業の評価（以下「事後評価」という。）、環境との調和への配慮に関する事項についての検討（以下「環境」という。）、国営事業の地区調査、全体実施設計及び国営施設応急対策事業等の調査の円滑な推進に係る検討（以下それぞれ「地区調査」、「全体実施設計」及び「原因究明等調査等」という。）、事業推進に係る国営造成土地改良施設の緊急的な対策等に関する技術的な検討（以下「緊急対策」という。）、事業完了地区における国営造成土地改良施設の重要な技術的課題や施設管理に係る課題等に関する検討（以下「完了地区の技術課題」という。）及び事業の廃止に係る廃止処理計画の円滑な推進（以下「廃止処理計画」という。）を行うため、東北農政局国営事業管理委員会（以下「事業管理委員会」という。）を設置し、一層効率的な事業の実施に資することを目的とする。

(構成)

第2条 事業管理委員会の構成は次のとおりとする。

(1) 事前評価に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(2) 再評価に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(3) 計画変更に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(4) 事後評価に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(5) 環境に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(6) 地区調査に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(7) 全体実施設計に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(8) 原因究明等調査等に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

(9) 緊急対策に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、設計課水利計画官、設計課工事検査官、用地課長、水利整備課長、水利整備課管理調整官、農地整備課長、防災課長、土地改良技術事務所長、土地改良技術事務所専門技術指導官、事業（務）所長（検討課題該当所長）、土地改良調査管理事務所長（検討課題該当所長）

(10) 完了地区の技術課題に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長、土地改良技術事務所長、土地改良調査管理事務所長（検討課題該当所長）

(11) 廃止処理計画に係るもの

委員長 農村振興部長

副委員長 地方参事官（特命・事業計画）、地方参事官（各省調整）

委員 設計課長、土地改良管理課長、農村環境課長、事業計画課長、用地課長、水利整備課長、農地整備課長、防災課長

2 委員長は、必要に応じて前項の委員から特定委員を定め、又は前項に掲げる者以外の者の出席を求めることができる。

3 事業管理委員会に、次に掲げる者により構成される東北農政局国営事業管理幹事会（以下「事業管理幹事会」という。）を置く。

(1) 事前評価に係るもの

幹事長 事業計画課課長補佐（総務）

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、事業計画課課長補佐（計画調整）、水利整備課課長補佐（総務）、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

(2) 再評価に係るもの

幹事長 設計課課長補佐（土木技術）

幹事 設計課水利計画官、設計課事業調整室長、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、事業計画課課長補佐（総務、計画調整）、水利整備課課長補佐（総務）、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

(3) 計画変更に係るもの

幹事長 事業計画課課長補佐（総務）

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、事業計画課課長補佐（計画調整）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、水利整備課管理調整官、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

(4) 事後評価に係るもの

幹事長 土地改良管理課課長補佐

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課農政調整官（開発）、農村環境課課長補佐、事業計画課課長補佐（総務、計画調整）、水利整備課課長補佐（総務）、水利整備課管理調整官、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

(5) 環境に係るもの

幹事長 事業計画課課長補佐（総務）

幹事 設計課事業調整室長、土地改良管理課課長補佐、農村環境課環境保全官、事業計画課環境計画専門官、水利整備課課長補佐（総務）、農地整備課課長補佐（総務）、防災課課長補佐

(6) 地区調査に係るもの

幹事長 事業計画課課長補佐（総務）

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、農村環境課地質官、事業計画課課長補佐（計画調整）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

(7) 全体実施設計に係るもの

幹事長 設計課課長補佐（調整）

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、農村環境課地質官、事業計画課課長補佐（総務）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、農地整備課課長補佐（総務）、防災課課長補佐

(8) 原因究明等調査等に係るもの

幹事長 事業計画課課長補佐（総務）

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、農村環境課地質官、事業計画課課長補佐（計画調整）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、水利整備課管理調整官、農地整備課課長補佐（総務）、防災課課長補佐

(9) 完了地区の技術課題に係るもの

幹事長 設計課課長補佐（土木技術）

幹事 設計課水利計画官、農村環境課課長補佐、農村環境課地質官、事業計画課課長補佐（総務）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、水利整備課管理調整官、農地整備課課長補佐（総務）、防災課課長補佐、土地改良技術事務所担当課長等（検討課題該当課長等）、土地改良調査管理事務所担当課長等（検討課題該当課長等）

(10) 廃止処理計画に係るもの

幹事長 事業担当課課長補佐

幹事 設計課課長補佐（土木技術）、設計課水利計画官、土地改良管理課課長補佐、農村環境課課長補佐、事業計画課課長補佐（総務、計画調整）、用地課課長補佐（用地調整）、水利整備課課長補佐（総務）、水利整備課管理調整官、農地整備課課長補佐（総務、競争力強化事業推進）、防災課課長補佐

4 幹事長は、必要に応じて前項の幹事から特定幹事を定め、又は前項に掲げる者以外の者の出席を求めることができる。

(実施方法等)

第3条 事前評価の実施方法等は、農業農村整備事業等における新規地区採択時の評価方法の明確化について（平成14年12月18日付け14農振第1828号生産局長、農村振興局長通知）その他によるものとする。

2 再評価の実施方法等は、国営土地改良事業等再評価実施要領（平成10年3月27日付け10構改D第161号構造改善局長通知）その他によるものとする。

3 計画変更は、国営土地改良事業計画変更取扱要領（昭和40年12月20日付け40農地C第389号（技）農林事務次官依命通知）に準拠し、国営土地改良事業に係る計画変更の内容についての検討及び適正な変更計画樹立のための指導・助言を行う。

4 事後評価の実施方法等は、国営土地改良事業等事後評価実施要領（平成12年3月27日付け12構改C第241号構造改善局長、畜産局長通知）その他によるものとする。

5 環境は、環境との調和への配慮に関する事項について検討し、適正な計画樹立のための指導を行う。

6 地区調査、全体実施設計及び原因究明等調査等は、進捗状況を踏まえ、課題の解決方策及び支援策等の検討を行い、調査等の円滑な推進のための指導を行う。

7 緊急対策は、事業推進に係る国営造成土地改良施設の緊急的な対策等に関する技術的な検討を行い、迅速かつ機動的な対応を図るための指導を行う。

8 完了地区の技術課題は、事業完了地区における国営造成土地改良施設の重要な技術的課題や施設管理に係る課題等に関する事項について検討し、課題解消のための指導を行う。

9 廃止処理計画は、国営土地改良事業の廃止に係る取扱要領（平成14年4月1日付け13農振第3681号農林事務次官依命通知）に準拠し、国営土地改良事業に係る廃止処理計画の内容についての検討及び適正な廃止処理計画樹立のための指導・助言を行う。

(東北農政局国営事業技術検討会)

第4条 事業管理委員会の長は、事前評価、再評価及び事後評価に関して専門的知見を有する第三者から構成される検討会（以下「技術検討会」という。）を設置するものとする。

(東北農政局環境情報協議会)

第5条 事業管理委員会の長は、環境との調和への配慮に関して専門的知見を有する第三者から構成される協議会（以下「環境情報協議会」という。）を設置するものとする。

(東北農政局完了地区技術課題検討委員会)

第6条 事業管理委員会の長は、必要に応じて事業完了地区における国営造成土地改良施設の重要な技術的課題に関して専門的知見を有する第三者から構成される検討委員会（以下「完了地区技術課題検討委員会」という。）を設置するものとする。

(運 営)

第7条 事業管理委員会の運営

- (1) 委員会は、委員長が必要と認めたとき、又は委員から要請があったとき委員長が招集する。
- (2) 委員会は、委員長が主宰する。ただし、委員長の命により委員長に代わって検討課題に業務が該当する副委員長が委員会を主宰することができることとする。
なお、検討課題に業務が該当する副委員長は、事前評価、計画変更、事後評価、環境、地区調査、原因究明等調査等に係るものにあつては地方参事官（特命・事業計画）、再評価、全体実施設計、緊急対策、廃止処理計画及び完了地区の技術的課題に係るものにあつては地方参事官（各省調整）が務めるものとする。
- (3) 委員長は、必要に応じ事業管理幹事会の開催を要請することとする。

2 事業管理幹事会の運営

- (1) 幹事会は、委員長からの要請により幹事長が招集し主宰する。
- (2) 幹事長は、事業管理委員会に出席して幹事会における検討結果を報告するものとする。

3 技術検討会等の運営

第4条から第6条に規定する各会の構成及び運営等に関し必要な事項については、別紙1から別紙3のとおりとする。

(その他)

第8条 事業管理委員会の庶務は、再評価、全体実施設計及び完了地区の技術課題に関することにあつては設計課、事後評価に関することにあつては土地改良管理課、事前評価、計画変更、環境、地区調査、原因究明等調査等に関することにあつては事業計画課、緊急対策及び廃止処理計画に関することにあつては検討課題の事業担当課が行うものとする。

2 この要領に定めのない事項については、別途定めるものとする。

附 則

この要領は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成12年6月23日から施行する。

附 則

この要領は、平成13年1月9日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年2月5日から施行する。

附 則

この要領は、平成14年3月28日から施行する。

附 則

この要領は、平成15年5月29日から施行する。

附 則

この要領は、平成16年1月9日から施行する。

附 則

この要領は、平成17年7月20日から施行する。

附 則

この要領は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成19年8月28日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月12日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年11月16日から施行する。

附 則

この要領は、平成23年5月20日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月24日から施行する。

附 則

この要領は、平成26年3月31日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年1月15日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年5月18日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年7月7日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年2月27日から施行する。

附 則

この要領は、令和5年11月16日から施行する。

東北農政局国営事業技術検討会について

第1 目的

農業農村整備事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、新規地区採択時の当該事業の評価（以下「事前評価」という。）、事業採択後一定期間ごとに当該事業を取り巻く諸情勢の変化を踏まえた事業の評価（以下「再評価」という。）、事業完了後一定期間を経過した地区における当該事業の評価（以下「事後評価」という。）を行うため専門的知見を有する第三者から構成される検討会（以下「技術検討会」という。）を設置するものである。

第2 構成

- 1 技術検討会は、農業農村整備事業等に関する技術的・専門的な知見を有し、公正中立の立場を堅持できる学識経験者等から選任する6名以内の委員により構成する。
- 2 委員の任期は原則として2年とし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。なお、再任は妨げないが、10年を超える期間継続して任命しない。
- 3 技術検討会の委員長は、各委員の互選により定めるものとする。
- 4 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する者がその職務を代行する。

第3 実施方法等

- 1 技術検討会は、東北農政局国営事業管理委員会（以下「事業管理委員会」という。）が作成した国営事業の事前評価資料、再評価結果及び事後評価結果について審議を行うこととする。
- 2 技術検討会は、事業管理委員会から、国営事業の事前評価、再評価及び事後評価の制度・運営等に関する諮問があった場合には、必要に応じ検討会等を開催するものとする。
- 3 技術検討会は、審議又は検討した結果を事業管理委員会に対し意見等を提出するものとする。

第4 事務局

事務局は、事前評価に関することにあつては事業計画課、再評価に関することにあつては設計課、事後評価に関することにあつては土地改良管理課に置くこととする。